

例題

株式会社〇〇〇〇商事の当期の決算書は添付資料のとおりである。
下記事項を参考に、この会社の現時点での必要保障額を求めよ。

(参考事項)

1. 株式会社〇〇〇〇商事は、現社長が創業し、設立以来ずっと代表取締役である。また、後継者はなく、社長に万が一の場合には事業を清算するつもりである
2. 資産の内、現金及び預金、受取手形、売掛金、出資金については簿価のとおり、換金が可能である。
3. 資産の内、原材料については 300,000 円で売却できる見込みである。
4. 資産の内、生命保険掛金の内訳は次のとおりである。
社長分 2,538,600 円
従業員分 1,453,568 円（現時点での解約返戻金は 2,167,000 円）
5. 販売費及び一般管理費の内、社長に万が一の際の非常時運転資金は、法定福利費、旅費交通費、地代家賃、通信費、水道光熱費、租税公課、保険料、管理諸費、リース料、諸会費、支払手数料、雑費とする。
6. 保険料の内訳は次のとおりである。
社長分 1,903,950 円、従業員分他 661,232 円
7. 社長に万が一の際の運転資金は 6 ヶ月分準備することとする。
8. 役員退職金の計算根拠となる、功績倍率は 3.0 倍、功労加算金は 30%とし、弔慰金については業務外の死亡の場合について算出する。
9. 従業員の退職金は 1,000 万円と見込むこととする。